

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の業務執行状況

平成20年度沖縄科学技術研究基盤整備機構年度計画	平成20年度上半期業務執行状況
<p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>(1) 研究・教育活動、研究者の採用</p> <p>① 採用基準の明確化等、手続きの公平性・透明性に留意した上で研究者の採用を進める。霊長類神経科学の分野における採用活動を継続する。これを支援するため、国際的な専門家による委員会を設ける。</p> <p>② 構造生物学分野の採用を開始することとし、これを支援するため、年度中に国際的な専門家のグループを立ち上げる。</p>	<p>平成24年までに約50名の代表研究者（PI）を擁するという目標に向けて、複数の科学分野における採用活動を行っている。</p> <p>特に、経験が浅い段階から科学者を集めたいという意図のもと、若手代表研究者の採用に注力をしている。これらのポジションの公募は機構のウェブサイトで、及びNatureとScienceに2ヶ月に渡り掲載された。</p> <p>※ これらの研究者は少人数のユニットを率いることになる。また、新しい研究所が建設の間は、現在の研究施設に入居することができる。</p> <p>※ 応募者の審査は該当する機構のグラデュエート・コミッティによって、公平性・透明性を確保した上で行なわれる。最初の採用は平成21年4月1日付け、二回目の採用は平成21年10月1日付けを予定している。</p> <p>また、霊長類神経科学分野の研究者の第一回目の採用活動を終えたが、採用にはいたらなかった。国際的な専門家による委員会を活用し、霊長類神経科学分野の研究者採用活動を継続して行うこととしている。</p> <p>当該活動については、2名の国際的に著名な構造生物学者の助言を求めながら進めている。1人は大阪大学からであり、もう1人はカリフォルニア大学サンディエゴ校からである。</p> <p>また、外村博士が製作した電子顕微鏡の生物学的利用の可能性、及び株式会社日立製作所での構造生物学における他の可能性を探るために、同社の研究所及び生産拠点を訪れた。加えて、同様の調査のため、日本のある電子顕微鏡メーカーも訪れた。</p> <p>新しい研究所の完成を待ちながら、現在は当該分野の若手代表研究者の採用に注力している。</p>

平成20年度沖縄科学技術研究基盤整備機構年度計画

平成20年度上半期業務執行状況

③ ハイパフォーマンス・コンピューティングの基盤設備について年度中に拡大する。

機構の新しいコンピューターリソースとなるハイパフォーマンスコンピューター（HPC）については、仕様書の作成及び入札を終え、今年度後期には始動する予定となっている。HPCの導入により機構の全般的なコンピューター性能は600%拡大し、全研究ユニットにおいて最も重要なコンピューターリソースとなる。さらに、HPCユーザーへのサポートインフラは、機構内の他のコンピューターのセキュリティ機能や認証性能を高め、より安全で利用しやすい環境をユーザーに提供することが可能となる。

④ 新たな研究分野として環境科学を取り上げる可能性を検討し、環境科学の専門家とも協議を行う。

採用及びプログラム開発のため、環境科学分野での認知度を向上させる取り組みの一環として、G8科学技術大臣会合のイベントとして平成20年6月14日に「環境及びエネルギー問題」についてのシンポジウムを開催した。

秋に小規模な協議会を開催し、その後、より大規模な国際的なワークショップを開催する。

（添付：#1 チラシを参照）

シンポジウムの概要は以下の通りである。

- ・講演者： 運営委員3名（うちノーベル賞受賞者2名）
機構スペシャルアドバイザー
- ・参加者： 約250名
- ・プレナー理事長より開会の挨拶が述べられ、環境科学分野のプログラムの立ち上げを検討していることが表明された。
- ・終了後、講演者より、G8諸国の科学技術大臣等に対し、概要報告が行われた。（添付：#2 報告書を参照）

また、理事長のリーダーシップの下、海洋生物の多様性に関する共同研究の可能性の検討するために琉球大学と少人数の検討会を開催した。これは現在も進行中である。また、数名の著名な環境分野科学者に助言を求め、将来的により大きな会合を開催することを検討している。

⑤ ワークショップやセミナーの開催を継続する。特に、既存のサマースクールに加え、新たにウィンタースクールを開催する。ワークショップの件数を増加する。

ワークショップは上期で4件（6-7月サマースクールを含む）を開催した。ウィンターコースは12月に開催予定。年間では計8件を予定しており、前年度より1件増加の見込み。セミナーは上期で34件を実施。（添付：#3 ワークショップリスト参照）

⑥ 新たなプログラムを設け、研究者や学生が機構において研究を実施し訓練を受ける機会の拡大を図ることにより、研究・教育活動を促進する。

代表研究者としての資質を持っているが、まだ経験が浅い研究者に注目した若手代表研究者と呼ばれる新しいプログラムを設けた。

平成20年度沖縄科学技術研究基盤整備機構年度計画	平成20年度上半期業務執行状況
<p>(2) 研究成果の普及</p> <p>① 代表研究者とその研究グループの研究の進捗を示したレポートを作成する。</p> <p>② ウェブサイトの定期的な更新を行い、公表物、ワークショップ・セミナー、施設整備の進捗状況について掲載する。また、ウェブサイトへのアクセス件数の増加を図る。</p> <p>③ 年次報告書を6月に発行するとともに年に4回のニュースレターを発行し、幅広く配布する。</p>	<p>16報の論文をNature等の国際誌に発表した。</p> <p>イベント、ワークショップ、公表物、設備の進捗状況等情報の定期的な更新を行った。また、ウェブサイトの月間平均アクセス数は、前年度同期と比較して、本年度は確実に伸長している。(月間平均アクセス数 - 平成20年4～9月度：20,559 / 平成19年度4～9月度：19,139)</p> <p>平成20年6月11日に研究成果や研究論文、その他の公表物を含む平成19年度年次報告書(アニュアルリポート)を発行し、研究機関、関係府省、地方公共機関、訪問者等に配布した。また、研究教育活動を取りあげたニュースレターを6月と10月に発行し、研究機関、関係府省、地方公共機関、訪問者等に配布したほか、ワークショップ等の行事などにおいても配布を行った。</p>
<p>(3) 大学院大学設置準備活動</p> <p>① 次期中期計画期間において、開学までに必要な準備活動を進めるため、研究・教育組織、教育課程、管理運営の仕組み、教学面の検討委員会、財務計画を含む大学院大学の在り方について検討を深める。</p> <p>② 平成20年夏の運営委員会の会合等を通じ、大学院大学の青写真を取りまとめる。開学までに必要な準備活動に関する具体的な計画について、さらに検討を進める。</p> <p>③ 大学院大学のモデルを検討するために実施している調査を完了させる。企画のための会合を運営委員会委員その他の者の参加を得て行い、新たな大学院大学の組織やガバナンスについての提言を得る。</p>	<p>内部の検討グループである「大学院大学設立準備グループ」は、研究・教育組織、教育課程、管理運営の仕組み、教学面の検討委員会、財務計画を含む大学院大学の存り方についての報告を取りまとめている。当該報告は、平成20年7月の運営委員会などの場で関係者に配布されており、当該報告について意見を得ること等により、大学院大学のあり方について検討を深めている。</p> <p>平成20年5月に複数の運営委員会委員等の参加を得て、新たな大学院大学の組織等の企画のための検討を行った。検討の内容は、平成20年7月の運営委員会において、新たな大学院大学の組織やガバナンス等についての提言として、「新大学院大学の青写真」が取りまとめられ、岸田大臣(当時)に提出された(添付：#4青写真参照)。この青写真を踏まえ、開学までに必要な具体的計画について「大学院大学設立準備グループ」などが検討を進めている。</p> <p>昨年度に実施した大学院大学等の調査に加え、今年度は、昨年度実施した調査の対象機関とは別の新たな大学を対象として、調査を実施することを計画している。これにより、今年度に大学院大学のモデルを検討するための調査を完了させる予定である。</p>

平成20年度沖縄科学技術研究基盤整備機構年度計画

平成20年度上半期業務執行状況

(4) 施設整備と移転

新キャンパスにおいて、第1研究棟とセンター棟の建築工事を始める。シーサイドサイトの研究者用滞在施設の工事を進める。新キャンパスのビレッジゾーンの居住施設の整備計画に着手する。

研究グループのうるま市の研究施設から新キャンパスへの移転に関する計画を作成する。

第1研究棟とセンター棟は3月に着工した。第1研究棟は鉄骨建て方工事中、センター棟は基礎工事が完了している。滞在用施設8棟の内、4棟は7月末に、残り4棟は10月末に竣工した。居住施設に関しては、整備手法の検討を行っている。

新キャンパスへの移転に係る計画を作成するため、大学等の移転業務の経験がある外部コンサルタントを招聘した検討会を2回（5月、6月）開催した。

2 業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

(1) 組織運営及び財務管理

① 引き続きコンプライアンスの確保に努めるなど、内部統制・ガバナンスの充実を図る。運営の効率性と支出管理の向上を図るため、平成20年4月より、新たな組織規程等を施行し、組織の改変を実施する。

② 契約については、原則として一般競争入札等によることとし、「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に進めるとともに、その取組状況を公表する。入札・契約にかかわる事後監視・評価等を行い、契約の競争性・透明性の確保に努める。

コンプライアンスを強化するために、主要な調達に関しては、理事長の承認を得るために、機構内部の独立したコンプライアンス審査を行うことを必須とした。業務運営の効率性を高めるため、新たな組織規程等を施行し、本年度4月1日に組織改変を実施した。

②「随意契約見直し計画」の上半期の実績は下表の通り。

	平成20年度上半期実績		随意契約見直し計画	
	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(76.9%) 70	(93.7%) 57.65	(88.4%) 229	(68.6%) 33.63
企画競争・公募	(6.6%) 6	(3.3%) 2.03	(2.3%) 6	(11.9%) 5.84
競争性のある契約 小計	(83.5%) 76	(96.9%) 59.67	(90.7%) 235	(80.3%) 39.47
競争性のない随意契約	(16.5%) 15	(3.1%) 1.88	(9.3%) 24	(19.7%) 9.71
合計	(100.0%) 91	(100.0%) 61.55	(100.0%) 259	(100.0%) 49.17

- ・「平成19年度の随意契約見直し計画のフォローアップ」を公表した（平成20年7月）。
- ・「公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）」に基づき、契約情報の公表を適切に行なった。
- ・「第1回調達に関する第三者委員会」（平成20年6月30日開催）において、機構の入札・契約の競争性・透明性について審議が行なわれた。
- ・監事監査（平成20年9月）において、「随意契約見直し計画」の履行状況について監査が実施された。

平成20年度沖縄科学技術研究基盤整備機構年度計画	平成20年度上半期業務執行状況
<p>③ 外部研究資金を獲得に努める。そのため、外部研究資金申請の準備と提出に関し事務局による研究者のサポート等の取組を行うとともに、申請件数とその成果についての目標を策定する。</p> <p>④ 事務職員の給与水準について、引き続き、適正化に取り組むとともに、関連する情報の開示に努める。</p> <p>⑤ シーサイドハウスについて、有効な資産活用が行われるよう引き続き検討を行う。</p>	<p>外部研究資金の獲得に係る活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費（採択件数：9 件、獲得金額：21,835千円） ・ その他（申請件数：5 件） ・ 外国人研究者の応募を促すため、科研費やJSPS（独立行政法人日本学術振興会）の国際交流事業等に係る情報の提供を、日本語及び英語の両方で通知するとともに、応募等に係る相談があった場合は、個別面談等により支援を行った（12件）。 <p>申請件数とその成果についての目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部研究資金に係る申請件数とその成果の目標を設定するため、現状把握等の検討を行い、年度末までに目標を設定することとした。 <p>今後の新規採用者の給与レベルを国家公務員相当とすることにより、引き続き、事務職員の給与水準の適正化に取り組んでおり、関連する情報は6月に公表している。</p> <p>機構はシーサイドハウスの有効な資産活用の検討を継続している。今年度の現時点までのシーサイドハウスのワークショップによる利用状況は、開催回数：4回、参加研究者数：393名、使用日数：23日である。また数理計算生物学の2名の代表研究者が率いる研究ユニットも入居している。シーサイドハウスは恩納村のキャンパスにおける機構のプログラムの中心となる、多目的な研究・教育の活動拠点、及び事務所として有効利用されている。</p>
<p>（2）活動評価</p> <p>代表研究者による先行的研究事業について、十分な成果が上がっているかとの観点から厳格な科学的評価を行う。平成20 年度については、2名の代表研究者について業績評価を完了するとともに、他の代表研究者についても、計画的に評価が実施されるよう準備を進める。</p>	<p>機構に3番目に就任したPIが率いる研究ユニットの評価が平成20年7月に行なわれた。平成19年度に開催された2回の評価における厳格な基準を維持するために、評価委員会の議長はノーベル賞受賞者で運営委員会のメンバーである利根川博士が務め、委員会のメンバーはソーク研究所、マサチューセッツ工科大学、カリフォルニア大学アーバイン校、及びテキサス大学の国際的な学者より構成された。機構発足当初に就任した4名のPIの残る1名の評価が今年度中に行なわれる。これまでに行なわれた評価と同様、運営委員会のメンバーであるノーベル賞受賞者が議長を務め、国際的に著名な学者によって評価委員会が構成される。次に就任したPIの評価の準備も進められており、同様の基準が適用される。</p>

平成20年度沖縄科学技術研究基盤整備機構年度計画	平成20年度上半期業務執行状況
<p>(3) 運営委員会関連</p> <p>① 次期中期計画において、大学院大学の設置に向けた準備活動について具体的な計画を盛り込むため、理事長と運営委員会共同議長が密接に連携して、運営委員会における検討の進捗を図る。</p> <p>② 運営委員会の会合を2回開催し、そのうち1回は沖縄で開催することとする。</p>	<p>理事長及び運営委員会の共同議長の密接な連携により、「新大学院大学の青写真」の準備が行われた。これは、次の広範な取組に基づいている：1) 機構内部の大学院大学準備ワーキング・グループにおける検討、2) 機構が実施した内外の大学院等に関する調査、及び3) 平成20年5月、複数の運営委員会委員等の参加を得て行われた検討。こうした、機構、理事長、及び運営委員会の共同議長が一体となった取り組みの結果、次期中期計画の具体的な計画に盛り込まれるべき準備活動の強固な基盤が築かれている。</p> <p>運営委員会は年2回開催予定である。第6回は平成20年7月29日に沖縄で、30日に東京で開催された。委員会の後、共同議長は記者会見を行い、議論内容を発表した。また、第7回は平成21年2月16 - 17日に東京で開催する。</p>